

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	財産管理事業(備前)	コード	担当課係	財政課財産管理係
		06-01-08-01	担当者	植田明彦
事業実施期間	平成17年度			
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健全で自立したまちづくり		
	中項目	簡素で効率的な行政運営		
	小項目	財政		
	施策	安定した財政基盤の構築		
電話	0869-64-1811			

事業について	
目的	備前地域の市有財産(土地、建物等。道路等所管が他課のものを除く。)の適正な維持管理、貸付け、払下げなどを行う。
対象(誰のために)	当該財産隣接者、土地・建物等使用者、市民等
内容	旧和気看護学校、駅舎等の建物及び普通財産である市有地の維持管理並びに遊休地の貸付け、売却などを行う。

事業の結果	
実施項目	17年度
	回数など (単位)
土地貸付件数	49 件
建物貸付件数	3 件
土地売払件数	5 件
収入額(千円)	35,816 千円
建物等改修経費	3,255 千円

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	27,918	国庫補助金等	0	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	7,605	受益者負担	35,816	人件費		受益者負担	
	合計	35,523	市債	0	合計	0	市債	0

必要人員	0.80	人
結果指標名	維持管理経費(工事費を除く)	
結果指標量	32,268	千円
単位		
対前年比		0.00%
事業費	35,523,000	円
単位当たりコスト①		円

結果指標名	資産収入対財産管理費用比率	
結果指標量	45.5%	
単位		
対前年比		0.00%
事業費		円
単位当たりコスト②		円

事業の成果	
成果指標名	式又は説明
	(財産収入-財産売払い収入)/財産管理費用×100
17年度	
成果指標量	45.5%
対前年比	0.00%
到達目標値	100%に近づくこと
到達目標年度	長期

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等:
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価	
コメント	土地、建物等は貸付、売却等により収入が見込めるが、年度間において増減が大きいといえる。また、その処理についても事例ごとに事務量が様々であり、効率化が図りにくい。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	32,000
結果指標量②	
目標値	成果指標量 0

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	遊休地の売却を進める	平成18年度	維持管理経費に見合う収入の確保が見込める
妥当性	日生・吉永との統合を検討する	平成19年度	経費の削減が見込める

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。